



2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東
 コード番号 7072 URL https://corp.intimatemerger.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久田 康平 TEL 03 (5114) 6051
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	1,083	-	38	-	33	-	22	-
2019年9月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2020年9月期第2四半期 22百万円（-%） 2019年9月期第2四半期 -百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	8.08	6.81
2019年9月期第2四半期	-	-

（注）2020年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	1,543	1,227	77.6
2019年9月期	-	-	-

（参考）自己資本 2020年9月期第2四半期 1,197百万円 2019年9月期 -百万円

（注）2020年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	-	-	-	0.00	0.00
2020年9月期	-	0.00	-	-	-
2020年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,969	-	3	-	△23	-	△24	-	△8.82

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 2020年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期2Q	2,871,800株	2019年9月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	－株	2019年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期2Q	2,752,388株	2019年9月期2Q	－株

(注) 2019年9月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定期的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年5月26日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの第2四半期決算説明会を開催する予定でしたが、今般の新型コロナウイルスの感染拡大状況を考慮し、第2四半期決算説明会の開催を控えさせていただくことといたしました。

第2四半期決算説明動画及び補足説明資料は、決算発表日の2020年5月15日（金）同日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の着実な改善等を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しており、当社グループの主要領域であるインターネット広告市場においても、2019年のインターネット広告市場は前年比19.7%増の2兆1,048億円に達し、6年連続の二桁成長となり初めて2兆円を超え、テレビメディア広告費を超える結果となりました(株式会社電通「2019年日本の広告費」)。しかし、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、国内外の経済活動が抑制され、企業の現状及び景況観は大きく悪化しました。

このような環境の中、当社の国内広告配信事業においても、景気鈍化が旅行業界やエンターテインメント業界の広告費に影響を及ぼしており、顧客数、単価ともに減少する結果となりました。

Sales Tech領域の「Select DMP」においては、ターゲット企業リストに加えて、他社RPAツールと連携を行いクライアントとのコミュニケーションまで一貫したサービスの提供を導入し、新たなお客様のニーズの発掘に努めてまいりました。成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」についてもグローバル展開の第一歩として台湾での運用を開始し、引き続き利用社数が順調に増加しております。

一方で、2020年3月2日付で資本業務提携先である株式会社新生銀行との共同事業として、信用スコアリングサービスを行うクレジットスコア株式会社を設立し、Fin Tech領域への本格参入に向けた準備を進めてまいりました。また、同日付で株式会社ベクトルとの合併会社であるPriv tech株式会社を持分法適用会社として設立し、データビジネスとプライバシー保護体制を両立させたサービスの提供を開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,083,164千円、営業利益38,803千円、経常利益33,477千円、親会社株主に帰属する四半期純利益22,250千円となりました。

なお、当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,543,255千円となりました。

流動資産は1,433,594千円となり、主な内訳は、現金及び預金1,047,599千円、売掛金350,572千円であります。固定資産は109,387千円となり、主な内訳は、投資その他の資産105,036千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は316,131千円となりました。

流動負債は311,411千円となり、主な内訳は、買掛金224,692千円であります。固定負債は4,720千円となり、内訳は、資産除去債務4,720千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,227,123千円となり、主な内訳は、資本金424,903千円、資本剰余金404,903千円、利益剰余金367,930千円であります。

この結果、自己資本比率は77.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,047,599千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は62,821千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を33,477千円計上したものの、売上債権の増加額47,675千円、法人税等の支払額39,312千円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49,000千円となりました。これは関係会社株式の取得による支出49,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は574,573千円となりました。これは主に、株式の発行による収入546,693千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「連結決算への移行に伴う2020年9月期連結業績予想の公表ならびに個別業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,047,599
売掛金	350,572
電子記録債権	11,577
仕掛品	2,468
貯蔵品	3,364
その他	18,012
流動資産合計	1,433,594
固定資産	
有形固定資産	2,672
無形固定資産	1,678
投資その他の資産	105,036
固定資産合計	109,387
繰延資産	272
資産合計	1,543,255
負債の部	
流動負債	
買掛金	224,692
未払法人税等	17,139
賞与引当金	25,560
その他	44,019
流動負債合計	311,411
固定負債	
資産除去債務	4,720
固定負債合計	4,720
負債合計	316,131
純資産の部	
株主資本	
資本金	424,903
資本剰余金	404,903
利益剰余金	367,930
株主資本合計	1,197,737
非支配株主持分	29,386
純資産合計	1,227,123
負債純資産合計	1,543,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,083,164
売上原価	735,393
売上総利益	347,770
販売費及び一般管理費	
役員報酬	30,980
給料及び手当	120,896
法定福利費	23,127
地代家賃	17,401
減価償却費	1,070
業務委託費	31,061
賞与引当金繰入額	25,560
その他	58,869
販売費及び一般管理費合計	308,967
営業利益	38,803
営業外収益	
受取利息	4
その他	220
営業外収益合計	224
営業外費用	
株式交付費	3,113
株式公開費用	1,506
持分法による投資損失	449
その他	480
営業外費用合計	5,549
経常利益	33,477
税金等調整前四半期純利益	33,477
法人税等	11,227
四半期純利益	22,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,250

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	22,250
四半期包括利益	22,250
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22,250
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	33,477
減価償却費	1,070
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,680
受取利息	△4
株式交付費	3,113
株式公開費用	1,506
売上債権の増減額（△は増加）	△47,675
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,794
仕入債務の増減額（△は減少）	25,904
持分法による投資損益（△は益）	449
その他	△41,240
小計	△23,513
利息の受取額	4
法人税等の支払額	△39,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	
関係会社株式の取得による支出	△49,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	546,693
株式公開費用の支出	△1,506
非支配株主からの払込みによる収入	29,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,573
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	462,751
現金及び現金同等物の期首残高	584,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,047,599

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年10月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2019年10月23日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行260,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ227,240千円増加しております。

また、2019年11月20日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行39,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ34,086千円増加しております。

この結果、新株予約権の行使による増加分を含めて、当第2四半期連結会計期間末において資本金は424,903千円、資本剰余金は404,903千円となっております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、クレジットスコア株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、Priv Tech株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（税金費用の計算方法の変更）

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2019年10月1日 至 2020年3月31日）

当社は、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。